

平成 15 年十勝沖地震 (M8.0) が勃発し、管内は人的被害は意外に少なかったものの甚大な被害を受けた。先ずもって、被害を受けられた方々にお見舞いを申し上げたい。

第五師団も北海道知事 (十勝支庁長、釧路支庁長) の要請を受けて災害派遣を実施し、今尚継続中である。

考えてみると小生は地震によほど縁があるようだ。北海道南西沖地震 (M7.8) では、俱知安隊区内の災害派遣の外、奥尻島での災害派遣に従事し、伊丹勤務中には、阪神淡路大震災 (M7.3) の災害派遣の中部方面総監部の主務部長として約 100 日間活動した。そして、口の悪い先輩や後輩連中からは二度ある事は三度あるぞとおどかさされてきた。

練馬駐屯地時代には、三宅島噴火に伴う災害派遣にも遭遇した。既に富士学校転任が発令されており、そのタイムリミットの 2400 時に司令部勤務者の真夜中の見送りを受けて離隊したことを思い出す。これが正真正銘の三度目であろうと内心安心していたのであるが、天は、三宅島対応は 0.5 としか評価して貰えなかったようだ。

今回は正真正銘の三度目の地震災害とそれに伴う災害派遣であると確信する。従って、これが限りとなる筈である。今年度末には退官して関東の終の棲家に帰るが、南関東地震が起きないことを信じたい。

平成 15 年十勝沖地震に伴う災害派遣は当初池田・浦幌・浜中・豊頃のコ町に対する給水支援であった。本日 29 日現在では、豊頃町大津地区の 140~150 戸に対する給水支援を、第 4 普通科連隊をもって実施中である。

今回の災害派遣に関して、広く一般の方々にも知って頂きたいことを中心に披露するので、自衛隊理解の一助にして頂ければ、幸甚である。

第 5 師団の隊員の活動・行動ぶりを紹介しよう。

① 隊員の自主登庁！

発災と同時に小生も直ちに指揮を執るべく、官舎から私有車で登庁した。途中、何人かが矢張り登庁を始めていた。速やかに非常呼集を発令したが、発令する以前に殆どの隊員諸官が自主的に登庁を開始していた。

司令部のみならず、各部隊においても、そして幹部や陸曹と言ったプロを自認する者だけではなく、若い陸士諸官までが自主的に登庁してきたとの報告も受けた。当然のことと言えばそうだが、然し、実際には中々出来ないことだ。当たり前の事が当たり前に出来る事が重要なのである。隊員諸官の意識も随分と高いものである。



② 鮮烈なる映像の撮影

発災直後から飛行隊のヘリコプターを以て管内の被害状況の偵察を実施した。鳥の目の情報は大局把握の為に重要であり、その為の航空偵察は欠かせない。勿論虫の目の情報収集の為に各部隊は情報収集部隊を派遣した事は当然である。

偵察中のヘリが十勝河口橋付近で十勝川を逆流する津波の映像撮影に成功した。防災上も貴重な映像であり、繰り返し TV で放映され、津波の怖さを周知するのに役立っている。ハンドィのビデオで、しっかり撮影できたのは撮影者の腕が良かったからだろうし、パイロットとの連携も良かったのだろう。撮影者のセンスは大したものである。

尚、ヘリから逐次に送られてくる被害等に関する情報は関係機関に、速やかに提供されたことは言うまでもない。

③ 各自治体の安心感保持に寄与

被害状況が皆目掴めないために、各隊区担当部隊は計画に従い、担当の市町村に連絡班を派遣し、状況の確認と自治体との調整を行った。この事が各自治体に大なる安心感を与えたようだ。

28日(日)、中川大臣、石波防衛庁長官、中川参議院議員、高橋はるみ道知事等の参加のもと、幕別町で十勝地区の緊急対策会議が開催された。各首長から状況報告や陳情等が為されたが、その際に『第5師団の〇〇中隊が役場に来て貰って、心強く感じ、且つ非常に有り難かった。』等のコメントが為された。

直ちに駆けつけてくれて、『何かあったらお手伝いします』との力強い申し出を受け、各首長は感激されたようだ。いざという時には、自衛隊が何とかしてくれる、そういう安心感を与える事が出来た。副次効果と言うべきか。

何れにしろ、各部隊には、夫々が平素から連携すべき市町村を明示してあり、色々な交流をも図っている。首長さん等とも顔馴染になり、気心も知り合えている。このような関係でなければ、災害時等の緊密な連携は出来ない。

④ 被災者への懇切・丁寧なる対応

某町における給水支援活動の現場を視察・激励した。給水車や水トレーラーで被災者に給水をしている隊員が、懇切丁寧に対応している状況を確認した。

一般訓練の時には左程ではない(失礼?)若い諸官が、この様な時には燃える。自衛隊を代表していると言う自負心・誇りが彼等を大きく成長させ、そして地域の方と自衛隊との連携を深めさせてくれる。阪神淡路大震災の時も奥尻島災害派遣の時もそうだった。

災害の発生は避けられないものであるけれども、被害の局限化は十分に可能である。そういう意味においても、各自治体を含む関係機関との連携を深めることが重要である。